



第 97 期中間事業報告書

(平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで)

Imaging Solution

株主の皆様へ

目 次

株主の皆様へ.....	2 ~ 7
営業の概況	
連結決算.....	8 ~ 10
個別財務諸表・株式の状況	11 ~ 12
Konicaトピックス	13 ~ 16
役員	17
会社概況・株主メモ・	
ご優待のご案内	18





株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて第97期中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の営業概況の報告をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社では、平成12年1月に「コニカ イメージングソリューションカンパニー」をキャッチフレーズとする平成16年3月期までの4カ年中期経営計画「SANプラン2003」を策定いたしました。デジタル化・ネットワーク化への変革が進むなか、この経営計画のキーワードをスピード、提携、

ネットワークとしております。

当期はこの4カ年中期経営計画遂行のための初年度としてグループ全体で以下の課題に取り組んでおります。

- 1) **重点戦略分野へ投資の傾斜配分を行い、成長分野への事業転換を促進する。**
- 2) **キャッシュフロー経営を重視し、前年に引き続き有利子負債の削減に努める。**
- 3) **退職給付会計などの新会計基準への対応を行う。**

さらに6月にコーポレートガバナンス充実のため、取締役会の改革とともに、執行役員制を導入いたしました。これにより意思決定・監督機能の強化と業務執行機能の分担を明確にし、執行機能の強化をはかりました。

当中間期では、退職給付会計導入にともなう会計基準変更時差異の一括償却を目的として、当社の保有する株式の一部を抛出して退職給付信託を204億円で設定いたしました。また金融商品会計基準の適用により、有価証券評価損25億円を計上し

ましたので、当中間期の特別損失は242億円となりました。

一方で、退職給付信託設定に係わる設定益88億円を計上するとともに、資産効率の改善のために、賃貸中でありました「日本橋室町センタービル」などを売却し、固定資産売却益84億円を特別利益として計上しました。この結果、中間純利益は7億円となりました。

21世紀に向けて国際的な優良企業を目指し、国際市場での「企業価値」を高めていくために当期は事業の成長への道筋を明らかにすると同時に、グローバルな会計基準に沿い、財務体質の改善を含めた経営体質の強化に全力をあげる所存です。

株主の皆様におかれましては、どうぞご理解をいただき、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願ひ申し上げます。

平成12年12月
代表取締役社長
植松富司

営業の概況

当中間期における海外の経済は、米国では引き続き好調を維持し、欧州経済も穏やかな拡大基調で推移し、さらにアジア経済も輸出が牽引となり堅調に推移しました。一方で原油高、欧州を中心とする通貨安など不安定な要因が今後とも想定されます。我が国は、IT関連の設備投資の増加が続くなど緩やかな回復傾向を見せ始めましたが、個人消費の冷え込みは依然として続いております。

当社の関連する市場では、国内の需要低迷と価格の低下が更に続いて

おりますが、アジアは堅調に推移し、米国も安定しております。デジタル化・ネットワーク化が幅広い分野で進展しており、この分野への新製品の投入競争や、価格競争がますます激化しております。

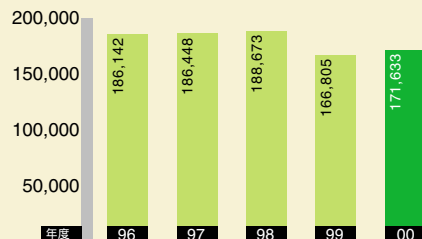
当社では、2000年4月から2004年3月期までの4カ年中期経営計画「SANプラン2003」を策定し、今年度はその計画遂行の初年度と位置づけております。

このなかで、成長分野への事業転換の促進として、IT関連商品であるオプトテクノロジー事業、及び液晶偏

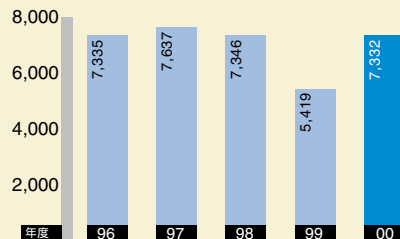
光板用保護フィルムなどの電子材料事業を強化し、順調に事業を拡大して収益に大きく貢献しました。さらに既存の感光材料事業、及び情報機器事業分野でも、今後成長が見込まれるデジタル化・ネットワーク化に対応した製品の開発、販売が着々と進みました。

1998年より、キャッシュフロー経営を重視しており、連結有利子負債の削減に大きな効果がでておりますが、当中間期は243億円のフリーキャッシュフローを創出し、有利子負債は連結ベースで1,972億円まで減少しました。目標である2001年3月期の

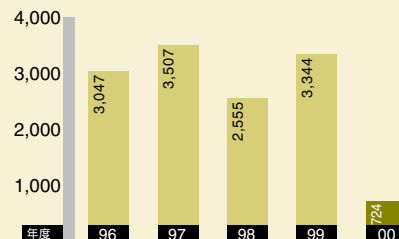
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



中間純利益 (単位:百万円)



2,000億円を既にクリアし、更なる削減に取り組んでまいります。

6月には、コーポレートガバナンス充実のために取締役会の改革と同時に執行役員制を導入しました。

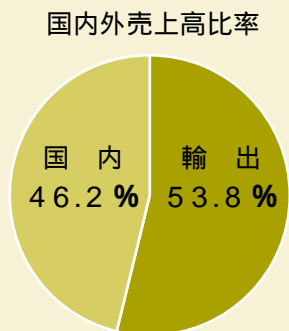
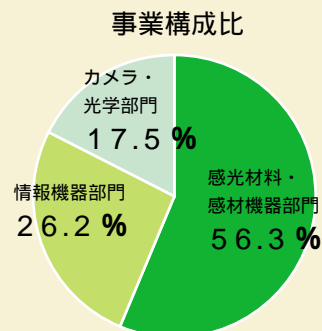
当中間期の米ドル及びユーロの平均換算レートは、それぞれ107.34円、99.87円と、前年同期に比べ米ドル9.8%、ユーロ20.8%円高となり、当社の業績に大きく影響を及ぼしましたが、売上高では1,716億円(前年同期比2.9%増)と前年同期比48億円の増収となりました。合理化によるコストダウンの推進や販売費及び

一般管理費の削減を推進しました結果、営業利益は92億円と前年同期比17億円の増益(前年同期比23.0%増)、経常利益は73億円と前年同期比19億円の増益(前年同期35.3%増)となりました。

一方、退職給付会計導入にともなう会計基準変更時差異の一括償却を目的として、当社の保有する株式の一部を抛出して退職給付信託を204億円で設定し、加えて、時価会計基準適用のための有価証券評価損25億円などを特別損失に計上いたしました。

また、退職給付信託設定に係わる設定益を88億円計上するとともに資産効率の改善のために賃貸中でありました「日本橋室町センタービル」などを売却し、固定資産売却益84億円を特別利益に計上いたしました。

この結果、中間純利益は7億円(前年同期は33億円)と前年同期比26億円の減益(前年同期比78.3%減)となりました。



部門別状況

感光材料事業

コンシューマーイメージング カンパニー

カラーフィルムや印画紙を取り扱う
コンシューマーイメージングカンパ
ニーでは、9月にドイツ・ケルン市で
開催された欧州最大の写真関係展示
会フォトキナにて、高画質カラーフィ
ルムの世界を一新する「コニカカラー
ニューセンチュリア」シリーズを発表
しました。

また、デジタルカメラの普及により
将来市場の拡大が見込まれるフォトネ
ットプリンティング事業への足がかり
として、米国オンラインフォトサービ
スの最大手のZING社との提携を發
表しました。ネット事業の環境が整っ
た米国からこの事業を立ち上げ、順次
日本へも拡大していく予定です。

海外は、アジア・ロシア等の成長市
場でフィルムを中心に好調に推移しま
した。

国内は、前期に事業の再構築を行
い、収益性を大幅に改善させました。
当期は引き続き経営体質の強化と販
売チャネルの強化に取り組んでおりま
す。全国ネットで展開しているミニラ
ボ店「コニカフォトエクスプレス店」を
中心に、お客様から存在感のあるマー
ケティングを展開します。

メディカル&グラフィック カンパニー

メディカルイメージング製品は、デ
ジタル化・ドライ化など市場が大きく
変わりつつあります。

このような変化のなかで、病院内
のネットワーク化・デジタル化に対応
した「コニカレーザーイメージャ
DRYPRO Model 722（高精細デジ

タル画像出力機）」「ダイレクトデジ
タイザRegius Model 150（カセット
タイプの高精細デジタル画像撮影装
置）」の販売が好調で、これら機器の販
売増に加え、それに対応するレーザー
用フィルムの出荷も増加し、全体では
増収となりました。

グラフィックイメージング製品は、
国内景気低迷やデジタル化による
フィルムレス化が進み、フィルムの出
荷量は相変わらず減少が続き、価格軟
化に歯止めがかからない厳しい環境
が続いております。海外では、アジア、
オセアニアを中心に、販売が好調で
増収となりました。

販売の効率化・収益性の向上のため
に、当社が圧倒的に高い評価を得て
おりますカラーブルーフ（校正）市場へ
特化しており、今後はブルーフ、オン
ダイヤモンドの商品群を中心に展開して
いきます。

インクジェット事業グループ

中期経営計画「SANプラン2003」のなかで、インクジェット事業をコニカの戦略事業の一つとして位置づけ、ネットワーク化時代の高画質の画像出力手段として技術を確立し、大型新規事業となるよう育成中であります。高速・高画質のヘッドとインク、そして既に市場で好評を得ておりますインクジェットプリンター用光沢紙の三位一体の開発を行っております。

業務用の大判インクジェットプリンターから参入し、当社の強みを活かし、他社とは異なる特徴のある事業として重点投資を行ってまいります。

EM(電子材料)&ID事業グループ

昨年に成長の著しいIT関連商品として、液晶偏光板用TAC(トリアセチルセルロース)フィルム事業に参

入し、本年3月神戸に新工場を竣工させました。

この新工場は、順調に稼働を開始し旺盛な需要に応じております。このフィルムは年平均25%の成長が見込まれ、更に生産能力のアップを進めております。

情報機器関連事業

オフィスドキュメントカンパニー

デジタル複写機のフルラインアップが揃ったことにより、数量は堅調に増加しましたが、ユーロを中心とした円高の影響で営業利益は減少しました。

昨年末に投入しましたデジタル高速機「Sitios 7075」はその性能・信頼性が市場で高く評価され、今後成長が見込まれる軽印刷用途を中心とした高出力ボリュームユーザーへの設

置が進んでおります。

また4月にはミノルタ株式会社との業務提携を発表しました。開発及び一部生産分野での提携、消耗品製造の合併会社の設立、部品等の共同購入等がその主な内容で、両社にとり補完効果のある提携であり、各テーマ毎に準備ができ次第その実施に移ります。

オプトテクノロジーカンパニー

オプト事業ではIT関連商品として、光ピックアップ用非球面プラスチックレンズやMOドライブを手がけております。光ピックアップ用非球面プラスチックレンズ市場では、その設計及び生産技術の高さ、納期・品質の確実性、そして技術サポートのあらゆる面で他社を圧倒する高い評価を市場から得ております。

当中間期も光ディスク分野では、オーディオ、パソコンに加え、CD R、CD RW、DVD が急成長を続け、またオプティカルデバイス(光学部品・機構)としてのVTRレンズユニットも売上を大幅に伸ばしております。

カメラ&デジタルフォト 事業グループ

7
フィルムカメラでは、「HEXER RF」と「コニカ Revio CL」が平成12年度グッドデザイン賞に選定されました。しかしながらデジタルスチルカメラの大幅な販売増の影響で、従来のフィルムカメラの市場は日欧米を中心に大幅に減少し、当社においても国内外ともに対前年で数量、金額ともに減少しました。

一方でデジタルカメラは評価が高く、OEM販売で数量を大幅に伸ばし、売上高は増加しました。

通期の見通し

通期の見通しといたしましては、緩やかな景気の回復が見込まれますが、欧州の通貨安などその先行きは予断を許さない状況にあると考えられます。また、デジタル技術の急進等によって、業種を超えたグローバルな競争が激化し、当社を取り巻く環境は急速に変化するものと予測しております。

このような環境に対応するために、グループ全体で種々の経営施策を重点的に実行し、目標とする売上高・利益を達成する所存でございます。

連結決算

当中間期の概要

売上高は、円高の影響により2,710億円、前年同期比3.3%減収となりましたが、経常利益は101億円、前年同期比2億円増となりました。中間純利益につきましては、退職給付会計導入時価会計対応の影響があり7億円で、前年同期比35億円の減益となりました。

これを事業別に見ますと、感光材料関連事業では、米国子会社は、堅調に黒字を計上しております。一方で国内子会社では、経営体質の強化をベースとして経営の合理化、採算性の改善を最重要課題として取り組み、採算性

を向上させております。この結果、感光材料関連事業の売上高は1,538億円で、前年同期比3.3%の減収となりましたが、新規事業の順調な立ち上げにより、営業利益は101億円で前年同期比13億円、15.6%増となりました。

情報機器関連事業は、国内はデジタル複写機の好調により数量、金額ともに好調に伸びました。一方、海外では、デジタル機の数量は増えたものの、円高の影響により、売上高は減少いたしました。

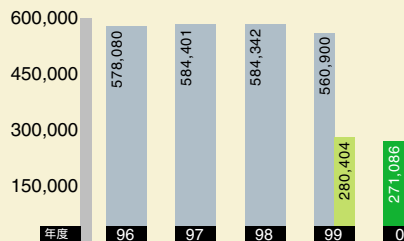
この結果、情報機器関連事業の売上高は1,191億円で前年同期比32

億円、2.6%の減収となり、営業利益は130億円で、前年同期比11億円、7.8%減となりました。

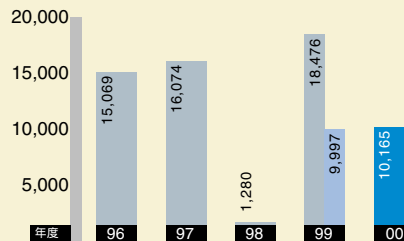
また、課題でありました、連結ベースでのキャッシュフロー改善についても当中間期も引き続き改善し、243億円のフリーキャッシュフローを創出いたしました。この結果、有利子負債も前期末より151億円減少し1,972億円となり、2001年3月期の目標であった2,000億円をクリアしました。

以上により、総資産は5,324億円と前期比173億円減少し、株主資本比率は、29.0%となりました。

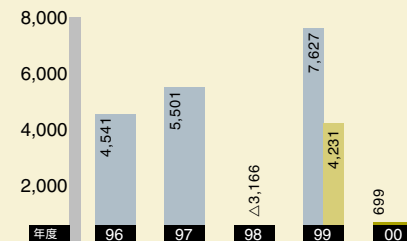
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期及び中間純利益 (単位:百万円)



* 96年度から98年度は年間、99年度は年間(左)と中間期(右)2000年度は中間期の数字です。

中間連結貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	334,407	流動負債	273,105
現金及び預金	62,538	支払手形及び買掛金	89,318
受取手形及び売掛金	139,153	短期借入金	108,801
有価証券	221	その他	74,985
たな卸資産	108,776	固定負債	104,750
繰延税金資産	11,395	負債の部合計	377,856
その他	12,321	少数株主持分	39
固定資産	198,021	資本の部	
有形固定資産	138,835	資本金	37,519
無形固定資産	8,269	資本準備金	79,342
投資その他の資産	50,916	連結剰余金	44,843
		その他有価証券評価差額金	1,891
		為替換算調整勘定	9,062
		自己株式	3
		資本の部合計	154,532
資産の部合計	532,428	負債・少数株主持分及び資本の部合計	532,428

中間連結損益計算書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:百万円)

摘要		金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	271,086
		営業費用	
		売上原価	156,014
		販売費及び一般管理費	96,623
	営業利益	18,448	
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	513
		その他の営業外収益	3,221
		営業外費用	
支払利息及び割引料		4,935	
その他の営業外費用	7,082		
経常利益		10,165	
特別損益の部	特別利益	17,341	
	特別損失	25,420	
税金等調整前中間純利益		2,087	
法人税、住民税及び事業税		2,886	
法人税等調整額		1,501	
少数株主損益		2	
中間純利益		699	

連結キャッシュフロー計算書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:百万円)

	当 期
I 営業活動によるキャッシュフロー	24,340
II 投資活動によるキャッシュフロー	20
III 財務活動によるキャッシュフロー	△16,968
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△205
V 現金及び現金同等物の増加額	7,617
VI 現金及び現金同等物の期首残高	55,022
VII 現金及び現金同等物の期末残高	62,639

連結セグメント情報

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円)

	売上高	営業利益
感光材料関連事業	153,870	10,177
情報機器関連事業	119,173	13,087
消去又は全社	△1,957	△4,816
合 計	271,086	18,448

2. 所在地別セグメント情報 (単位:百万円)

	売上高	営業利益
国 内	217,929	19,347
北 米	63,950	2,880
欧 州	34,359	△541
ア ジ ア 他	23,458	851
消去又は全社	△68,611	△4,089
合 計	271,086	18,448

3. 海外売上高 (単位:百万円)

	金 額
北 米	68,977
欧 州	37,629
ア ジ ア 他	39,185
合 計	145,792
海外売上高の割合	53.8%

中間個別貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	203,640	流動負債	118,051
現金及び預金	30,060	支払手形	10,539
受取手形	18,075	買掛金	49,993
売掛金	84,301	短期借入金	13,590
有価証券	200	長期借入金(一年以内返済)	6,238
自己株式	3	社債(一年以内償還)	5,000
たな卸資産	50,291	未払法人税等	17
その他	21,170	未払費用	23,916
貸倒引当金	462	製品保証等引当金	1,452
固定資産	191,733	事業再編・整理損失引当金	1,735
有形固定資産	74,028	その他	5,569
建物	25,739	固定負債	80,760
機械及び装置	29,056	社債	55,000
その他	19,231	長期借入金	3,568
無形固定資産	2,752	退職給付引当金	21,992
投資等	114,952	その他	199
投資有価証券	17,556	負債の部合計	198,812
その他	101,941	資本の部	
貸倒引当金	4,545	資本金	37,519
資産の部合計	395,373	法定準備金	86,740
		資本準備金	79,342
		利益準備金	7,397
		剰余金	70,506
		任意積立金	66,074
		中間未処分利益	4,432
		(うち中間純利益)	(724)
		その他有価証券評価差額金	1,795
		資本の部合計	196,561
		負債・資本の部合計	395,373

- (注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 175,103百万円
 2. 保証債務残高 45,346百万円
 (うち保証予約等) (28,073百万円)
 3. 担保に供している資産 土地 133百万円

中間個別損益計算書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:百万円)

		摘 要	金額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	171,633
		営業費用	
		売上原価	110,425
		販売費及び一般管理費	51,962
		営業利益	9,246
	営業外損益の部	営業外収益	5,160
		受取利息及び配当金	2,267
		雑収入	2,893
		営業外費用	7,073
支払利息		1,239	
	雑支出	5,834	
	経常利益	7,332	
特別損益の部	特別利益	17,297	
	特別損失	24,215	
		税引前中間純利益	414
		法人税、住民税及び事業税	17
		過年度法人税、住民税及び事業税戻入額	20
		法人税等調整額	307
		中間純利益	724
		前期繰越利益	3,708
		中間未処分利益	4,432

株式の状況

会社が発行する株式の総数 800,000,000株
発行済株式の総数 357,655,368株
株主数(平成12年9月30日現在) 29,769名
(大株主(平成12年9月30日現在))

株主名	所有株式数	持株比率
住友信託銀行株式会社	25,437千株	7.1%
株式会社東京三菱銀行	17,657	4.9
株式会社三和銀行	17,657	4.9
朝日生命保険相互会社	16,574	4.6
千代田生命保険相互会社	15,909	4.4
東洋信託銀行株式会社	15,252	4.3
三菱信託銀行株式会社	13,330	3.7
野村信託銀行株式会社	10,628	3.0
日本生命保険相互会社	9,748	2.7
安田火災海上保険株式会社	7,930	2.2

(注)上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、住友信託銀行(株)25,108千株、東洋信託銀行(株)5,211千株、三菱信託銀行(株)8,013千株、野村信託銀行(株)10,571千株であります。

Konica Topics

シドニーオリンピック 男子マラソン

銀メダル受賞!!

コニカ陸上競技部所属のエリック・ワイナイナ選手が第27回オリンピックシドニー大会男子マラソンでケニア代表として出場し、2時間10分31秒の記録で銀メダルを受賞いたしました。



エリック・ワイナイナ選手

ケニア共和国出身のワイナイナ選手は1993年にコニカ入社後、給与厚生センターに所属し、当社陸上競技部において日本流に地道に努力を重ね、前回のアトランタオリンピック大会での銅メダル受賞に続く快挙を成し遂げました。ケニア代表ではありませんが、どんぶりものをはじめ和食が大好きなワイナイナ選手は「第四の日本代表」とも言われています。

ワイナイナ選手のよろこびの コメント

「オリンピックで金メダルの受賞は私の小さい頃からの夢でした。もう一歩及びみせましたが、銀メダルの受賞ができてとてもうれしいです。レースは風が強く、アップダウンが激しいコースでしたが、『ネバーギブアップ、ライバルには負けられない、ゴールドメダルが欲しい』と自分に言い聞かせながら走り続けました。メダルを確信



したのは35Km付近でしたが、最後まで金メダルを目指してがんばりました。母国ケニアの代表として期待に応えるレースができたことは誇りに思っています。また、この栄誉は、私一人の力ではなく、私を7年間見守り、世界のマラソンランナーに育ててくれたコニカの皆さんのお陰でもあり、心より感謝しています。次の目標は、ずばりアテネ大会です。精一杯がんばりますので、更なるご支援をお願いいたします」

コニカ陸上競技部監督の酒井勝充は、ワイナイナ選手の誰よりも強い「メダルへの執念」と大舞台での「ここの勝負強さ」から、「ひょっとしたら何か大きなことをやってくれるのでは、という期待感もありました」。そして「ワイナイナとともに歩んだ道のは、私の陸上人生でもまさしく大記録です。彼は最高のプレゼントをくれました」と述べています。

ワイナイナ選手の今回の成果は、トレーニングを積み重ねた彼自身の努力、オリンピックに懸けた精神力の強さとともにワイナイナ選手を支えたスタッフ全員による奮闘の賜物です。



コニカの経営ビジョンは、「感動創造」であります。ワイナイナ選手が世界中に興奮を呼び起こしたこの記録の感動は、当社の貴重な財産として未永く未来に引き継いでまいりたいと存じます。



ワイナイナ選手のプロフィールと主な実績

生年月日：1973年12月19日生まれ

出身：ケニア共和国キャンダルワ市
ニャフルル町

身長体重：身長175cm、体重59Kg

経歴：

1992年9月ウェル・セガンダリ高校卒業

1993年7月コニカ株式会社入社

現在給与厚生センター所属

実績：

1994年8月北海道マラソン大会優勝

1995年2月東京国際マラソン大会優勝

1996年3月琵琶湖毎日マラソン大会 2位

1996年8月アトランタオリンピック 3位
(銅メダル)

1997年8月北海道マラソン大会優勝

1998年6月札幌国際ハーフマラソン大会優勝

2000年4月長野マラソン大会優勝

2000年10月シドニーオリンピック 2位
(銀メダル)

自己最高記録：

2時間10分17秒

(2000年4月9日長野マラソン)

NHK「プロジェクトX」

「ジャスピンの開発物語」が 全国に感動を伝える

8月29日のNHK総合テレビ「プロジェクトX 挑戦者たち」にて「誕生！人の目を持つ夢のカメラ～オートフォーカス14年目の逆転」と題して、世界初の自動焦点カメラ「コニカC35AF(ジャスピンコニカ)」の開発物語が紹介されました。1963年、コニカ入社6年目の電機技術者、百瀬治彦はシャッターを押すだけで自動的にピントを合わせてくれる自動焦点カメラの開発にたった一人で着手しました。内蔵したセンサーが被写体との距離を割り出し、レンズをピントの合う位置に動かすまで僅か0.1秒で行



わなければ実用化はできない。全てが手探りのなか、決して諦めようとしないう百瀬を支え続けたのが、当時のカメラ開発部リーダーの内田康男でした。この「ジャスピンの開発物語」は完成まで14年という長い年月にわたる開発者たちの熱い情熱と執念が感動的に描かれ、国内のみならず海外在住の方からも「感動しました」との感激の声が数多く寄せられました。

「アリさんがアリ地獄と知りながら、入らなければよいのに入っていく。その美しい砂が見えて足を滑らせたのかもしれないが。私も研究テーマを美しく感じていたので、やり遂げようと思い、地獄と知りつつ入っていった」と当時を振り返りつつスタジオで百瀬が語った言葉に、一途に研究を続けるチャレンジ精神が凝縮されていました。

2000年日本女子プロゴルフ 選手権大会コニカ杯に特別協賛

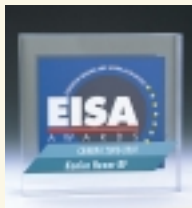
コニカは3年前に、CI導入10周年記念イベントとしてスタートした「2000年日本女子プロゴルフ選手権大会コニカ杯(主催:社団法人日本女子プロゴルフ協会)」に今年も特別協賛しました。9月7日から10日まで福島県リベラルヒルズゴルフクラブで開催された当大会では、2日目から首位にたった高村亜紀プロが通算1アンダーで大会史上最多の5人によるプレーオフの結果、同大会5年ぶり2度目の優勝を手中に収めました。



「コニカ HEXAR RF」

欧州でも大賞受賞

昨年12月の発売以来「レンズ交換できるヘキサー」として高い評価をいただいている35mmレンジファインダーカメラ「コニカ HEXAR」が日本の「カメラグランプリ」に続いて「EISA-ヨーロッパ・カメラ・オブザ・イヤー2000-2001」とヨーロッパのカメラ賞「TIPA AWARDS」を受賞しました。これらはともに欧州の写真専門誌で構成される二大映像賞です。特筆すべきは、EISAが当社にとって初めて栄えある大賞の受賞となったことです。



背景も人物もきれい!

「撮りっきりコニカ

MiNi Goody SUPER」



コニカはレンズ付フィルムで世界初のフラッシュ光量を自動調節するオート光センサー*を搭載した「撮りっきりコニカ MiNi Goody SUPER フラッシュ付」(27枚撮り/40枚撮り)を9月1日に発売しました。

今までのレンズ付フィルムでは、約3m以内の人物撮影において顔が露出オーバーになり、いわゆる“白とび”になりやすいという傾向がありました。「Goody SUPER」では、新開発のオート光センサーにより、フラッシュ撮影時に人物に当たるフラッシュ光量

を調整することができ、背景を美しくとらえながら、人物の肌色も自然に再現することができます。

また、昨年発売した「撮りっきりコニカ MiNi Goody」で採用した世界初のフラッシュスイッチ連動オート絞りチェンジ機能**を踏襲しており、写りにくい夕景や鮮やかなイルミネーションなどの背景まできれいに撮ることができます。

コニカは、コンパクトカメラに迫る高画質を開発コンセプトに、簡便性、操作性、高品質を追求したレンズ付フィルムをこれからもご提供してまいります。

*フラッシュシーンで受光素子が被写体に反射した光を検知し、適正露光になった時点でフラッシュの発光を停止させることによりフラッシュ光量を調整する仕組み。

**レンズ付フィルムで初めて実現したフラッシュスイッチ連動絞り変換機能。



普通のレンズ付フィルム



Goody SUPER



役員

代表取締役会長	米山 高範
代表取締役社長	植松 富司
代表取締役専務	岩居 文雄
常務取締役	岡島進一郎
常務取締役	松沢 勝
常務取締役	小宮 衛
常務取締役	小坂橋 洸夫
常務取締役	鈴木 繁
取締役相談役	井手 恵生
取締役	新谷 恭將
取締役	神戸 勝
常任監査役	久保田 英夫
監査役	松本 政之
監査役	若原 泰之
監査役	加藤 一昶

執行役員（代表取締役専務兼務）	岩居 文雄
執行役員（常務取締役兼務）	鈴木 繁
執行役員	小嶋 忠
執行役員	森藤 幸男
執行役員	伊藤 國雄
執行役員	津野田 靖光
執行役員	坂口 洋文
執行役員	岩野 駿平
執行役員	山口 尚
執行役員	岩間 秀彬
執行役員	河浦 照男
執行役員	齋藤 知久
理事	芳西 哲
理事	井沢 清
理事	中村 知明
理事	風間 源一郎
理事	花澤 翼

会社概況・株主メモ

創業	業	1873年(明治6年)
資本金	金	37,519百万円(平成12年9月30日現在)
従業員数	数	4,245人(平成12年9月30日現在)
本社	社	〒163-0512 東京都新宿区西新宿1-26-2
関西支社	社	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋1-5-5
札幌支店	店	〒060-0003 札幌市中央区北三条西1-1-1
東北支店	店	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡5-12-55
名古屋支店	店	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-1
中国支店	店	〒730-0037 広島市中区中町8-6
四国支店	店	〒760-0025 高松市古新町2-3
九州支店	店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4

決算期	期	毎年3月31日
公告掲載新聞	新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-3 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所	所	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 東洋信託銀行株式会社証券代行部 TEL(03)5683-5111
同取次所	所	東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店

ご優待のご案内

当社では、平成10年12月より国内における1,000株以上の個人株主の皆様へ、下記のご優待を実施しております。

1. 当社製カレンダーの贈呈

当社の中間決算期(毎年9月30日)時点の国内における1,000株以上の個人株主の皆様が対象となります。



2. 「コンिकाフォトクラブ」への割引入会

写真をご趣味とされておられるお客様を対象にしたクラブです。株主様は、入会金、年会費が割引となります。詳しくは、コンカプラザ「コンिकाフォトクラブ」係(TEL:03-3225-5001)にお問い合わせ下さい。

テーマを持つことは作品づくりのネライが明確になり、写真表現も力強く、作品を見る人に感動を与えます。一つのテーマを撮り続けるには、何時でも、何処にでもある、身近で気軽に取り組める題材を見つけることがポイントになります。



1. 赤ポスト(東京都奥多摩町)

この赤ポストは近々に私たちの生活風景から姿を消そうとしています。予期しない場所でこの赤ポストを発見して感動することがあります。古き良き物は記録に残しておきましょう。ここに写真の原点があります。

2. マンホール(岡山県倉敷市)

マンホールは日常生活の中でも旅先でも意外と見過ごしています。意識的に探してみるとその地域の特徴を一言で言ってくれるような図案が描かれています。写真的には絵柄を克明に捉えることと、周囲の情景も描くことがポイントになります。



3. 街路灯

街路灯は目的によって様々な光景を見せてくれます。街路灯の風景を撮影する場合、空に夕闇の光がまだ残っているタイミングを捉えましょう。空の部分をも真っ暗にしないで夕方の雰囲気を漂わせる工夫が必要です。



コニカ株式会社

〒163-0512 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル
総務部 TEL. 03-3349-5241 広報室 TEL. 03-3349-5251
(2000年12月発行) <http://www.konica.co.jp>

この小冊子は再生紙に大豆インキで印刷しました。

